

JOT



社会とともに発展を遂げる
企業であるために

2021

ESG 報告書



Shift for the Next

安全の徹底と質の高いサービスで
未来への責任を果たします

CONTENTS

会社概要 …………… 01	Social	Governance
トップメッセージ …………… 03	お客様とのかかわり	コーポレートガバナンス
巻頭特集 …………… 04	安全 …………… 13	コンプライアンス …………… 21
日本石油輸送のESG推進体制 …… 07	品質管理 …………… 15	
Environment	従業員とのかかわり …… 17	
環境とのかかわり …………… 11	地域社会とのかかわり …… 19	

編集方針

今回より本書は「CSR報告書」から「ESG報告書」に名称を改めました。
「ESG報告書2021」は、JOTグループを支えてくださっている全てのステークホルダーの皆様に、JOTグループが取り組んでいる様々なESG活動を広く発信することを目的に発行しています。
主な内容は、ESG推進テーマの項目に基づき、各活動の考え方、実績、取組みについて報告しています。
また、特集では、CSRからESGへの名称変更を機に開催した、ESG担当役員と従業員による座談会の内容を掲載しています。

対象期間

原則として、2020年4月1日から2021年3月31日までを対象期間としていますが、一部、2021年4月以降の内容も含んでいます。

対象範囲

日本石油輸送株式会社
およびグループ会社5社

発行時期

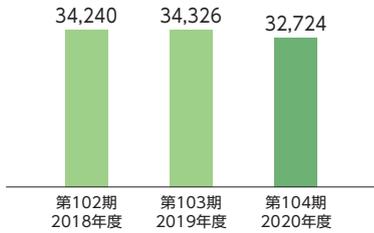
2021年10月

会社概要

社名	日本石油輸送株式会社 Japan Oil Transportation Co.,Ltd.
所在地	東京都品川区大崎一丁目11番1号
設立	1946年3月27日
資本金	16億61百万円
従業員数	連結1,499名、単体166名(2021年3月31日現在)
事業内容	1. 石油製品(ガソリン・灯油等)の鉄道タンク車輸送・貨物自動車輸送 2. 高圧ガス(LNG等)の鉄道コンテナ輸送・貨物自動車輸送および複合一貫輸送 3. 石油化学製品等の鉄道コンテナ輸送・貨物自動車輸送 ならびに国内および国際複合一貫輸送、各種コンテナのリース 4. 鉄道用冷蔵・冷凍コンテナ等のレンタル・リース 5. 不動産賃貸 6. 太陽光発電
グループ会社	株式会社エネックス 近畿石油輸送株式会社 株式会社ニチユ 株式会社ニュージェイズ 株式会社JKトランス

連結業績

売上高 (単位:百万円)



営業利益 (単位:百万円)



経常利益 (単位:百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)



総資産・純資産 (単位:百万円)



1株当たり配当金 (単位:円)



※ 第104期の1株当たり配当金には記念配当20円が含まれております。

セグメント別事業紹介

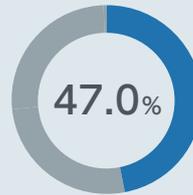
売上高構成比

2020年度 売上高

石油輸送事業



鉄道タンク車輸送と自動車輸送を両軸に燃料油の効率的かつ安全な輸送を実現しています。



153.7億円

高圧ガス輸送事業



高圧ガスの安全・安定輸送をモットーに毎日の生活と経済活動に貢献しています。

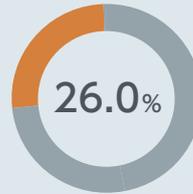


86.6億円

化成品・コンテナ輸送事業



様々な輸送容器、輸送手段を組み合わせ、最適な物流サービスを提供しています。



85.1億円

その他事業



室蘭・郡山・神栖・蒲郡の4か所に太陽光発電設備を導入し、環境負荷低減に貢献しています。



1.7億円

インフラを担う企業グループとしての使命を全うし、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

Top Message



日本石油輸送株式会社
代表取締役社長

原 昌一郎

▶▶ “ウイズ・コロナ”の時代を見据えて

昨年からの新型コロナウイルス感染症の流行・拡大は、社会的にも経済的にも大変な影響を与えました。政府や自治体、医療従事者の方々の尽力により、ワクチン接種が進みつつあるなど、取り巻く環境も変化しており、“ウイズ・コロナ”の時代を見据えた動きも広がっていくものと思います。

JOTグループは、皆様の暮らしに直結するエネルギーや食料品等の輸送を担うインフラ企業グループとして、現状のみならず、新しい生活様式にも対応しながら、その使命を全うすることで、株主をはじめお客様、従業員、地域社会などの全てのステークホルダー（利害関係者）の皆様に対し責任を果たしてまいります。

▶▶ 「安全・安定輸送」への取り組み

JOTグループでは鉄道、自動車および船舶といった多様な輸送手段を活用する「複合一貫輸送」を行っております。

近年、全国各地で台風や豪雨の被害が頻発しておりますが、その時々状況に応じて臨機応変に輸送手段を切り替えることで、輸送への影響を最小限に抑え、ライフラインを維持するよう全力を尽くしています。

また、自動車輸送は私たちの暮らしに必要な不可欠なものです。乗務員不足が深刻な問題となるなど、厳しい現状に立たされています。今後も、雇用環境の改善による乗務員の確保に注力するとともに、安全教育のさらなる向上を図り、お客様に安心してご利用いただける質の高いサービスの提供に努めてまいります。

▶▶ 持続可能な社会の実現に向けて

深刻化する地球規模の課題解決へ向け、2015年の国連サミットにおいて、世界が2030年までに達成すべき17の目標を定めた「SDGs(持続可能な開発目標)」が採択されました。教育、エネルギー、経済成長、さらに気候変動等、全世界の企業も個人も一つになって向き合うべき目標です。SDGsは世界全体で、そして私たち一人ひとりが取り組み解決していくべき課題なのです。

この地球規模の課題解決に向け、JOTグループにおいても事業活動を通じ、「誰一人取り残さない」社会の実現に向け、積極的に取り組んでまいります。

▶▶ ESG全体のレベルアップをめざします

JOTグループでは、グループ一体となってESG活動を推進するため、グループESG委員会を設置しています。「コンプライアンス」「安全」「環境保全」「品質管理」「人間尊重」「社会貢献」の6つのテーマを設定し、ESG活動全体のレベルアップをめざすと同時に、グリーンエネルギーの低コストかつクリーンな輸送の実現に向け、取り組みを進めてまいります。

全てのステークホルダーの皆様と、より強固な信頼関係を築いていくため、これからもJOTグループの従業員が一丸となり、さらにESG(環境・社会・ガバナンス)を意識した企業活動を進め、社会へ貢献してまいります。

ESG経営のさらなる深化をめざして

2021年4月に「CSR委員会」を「ESG委員会」に名称変更し、ESG経営の新たなステージに踏み出したJOTグループ。ESG担当役員と従業員が、JOTグループの果たすべき社会的使命と今後の展望について語り合いました。



「CSRからESGへ」JOTグループの課題

松井 従来の「CSR委員会」を「ESG委員会」に、「グループCSR委員会」を「グループESG委員会」に名称変更しました。“ESGの追求なくして企業の存続はありえない”という共通認識のもと、当社だけでなく、社会全体がESGを重視するようになってきました。今回の名称変更はこうした動向を踏まえたものです。企業が今後持続的に発展していくためには、事業活動とESGの取組みを連動させることが不可欠な要素となっています。これまで長年培ってきたCSR活動をベースとして、E(環境)、S(社会)、G(ガバナンス)それぞれの中身も充実させ、経営基盤の一層の強化に努めていきたいと考えています。

菊池 ESG活動において、グループ安全推進部では事業の根幹である安全確保に関して様々な取組みを進めています。全国安全パトロールを実施して各現場で安全がしっかり担保されているかチェックすると同時に、

各種研修会を通じて安全意識の喚起・徹底を図っています。現在、注力しているのは、タンクローリーの前後左右および車内の5か所にカメラを装着する「5カメラ」の取組みです。カメラの装着は事故の抑制につながるだけでなく、万一事故が発生した場合にも、その検証と対応策の立案に寄与します。乗務員の安全にも貢献する取組みですので、引き続き5カメラの装着促進を通じて安全輸送の実現をめざしていきます。



取締役執行役員
松井 克浩

会社概要

トップメッセージ

巻頭特集

日本石油輸送の
ESG推進体制

Environment
環境とのかかわり

Social
お客様とのかかわり
安全

Social
お客様とのかかわり
品質管理

Social
従業員とのかかわり

Social
地域社会とのかかわり

Governance
コーポレートガバナンス
コンプライアンス



人事部
高橋 亜里沙

湊 安全輸送はJOTグループの最重要の経営テーマです。高圧ガス輸送部門では、茨城県ひたちなか市にLNGトレーニングセンターを設置し、全国の乗務員を集めて、LNG輸送に特化した階層別の安全教育を実施しています。昨今はコロナ禍で集合教育が困難になっており、映像等を活用したリモート研修の導入を図っています。

高橋 人事部では、働きやすい職場環境、就労環境の構築に力を注いでいます。“従業員が生き活きと誇りを持って働くことができる環境を確立すること”、それは安全の確保やコンプライアンスの前提条件ではないでしょうか。昨年からは新型コロナウイルス感染症の流行・拡大を受けて、リモートワークの促進やフレックスタイムの導入等、従業員の健康に配慮した施策を進めてきました。従業員を人事・労務面からバックアップすることで、ワークエンゲージメントがより高まりますし、ひいては労働生産性の向上を図ることができます。また、出産・育児中の従業員を支援する様々な制度を導入するなど、多様性とワークライフバランスを尊重した人事政策を実施しています。

新たな時代に向けわれわれが取り組んでいくもの

松井 中期経営計画では、「国内No.1のエネルギー輸送会社へ」を〈2030年ビジョン〉に定めています。安全・安定輸送の継続と「輸送」や「エネルギー」をキーワードとする新たなビジネスへの挑戦を通じて、お客様から選ばれる国内No.1の企業グループへ躍進したいと決意しています。皆さんは、会社と自身の将来をどのように展望していますか。

天然ガス自動車)等、環境保全に寄与する車両の調査・研究に取り組んでいます。私もこのプロジェクトに携わるメンバーですので、会社のみならず、社会からの期待にも応えられるよう、精一杯取り組んでいきたいと思えます。

湊 JOTグループは、先般発表した中期経営計画における基本方針に基づき、「クリーンロジスティクスプロジェクト」を新設しました。本プロジェクトは脱炭素社会の到来を見据え、クリーンエネルギー新規輸送事業への参画および事業活動におけるCO₂の抑制を目指すものです。具体的な取

永井 今後、日本では高齢化がさらに進んでいきます。そうした中で会社が成長を続けていくためには、若い人たちが熱意を持って働ける会社にしていくことが欠かせません。労働環境の整備やコンプライアンスの遵守に努めるのはもちろん、例えば、採用、新人研修等でVRの導入を図るなど、時代に即した新たな試みも考えていく必要があると思います。また、私が所属するエネックスでは一年に一回、乗務員を対象にエコドライブ講習を実施しています。約860人の乗務員一人ひとりが毎日の輸送でエコドライブを実践すれば、脱炭素社会の構築にも貢献できるのではないのでしょうか。



高圧ガス輸送事業部 マネージャー
湊 祐司

組みとしては、燃焼時にCO₂を排出しない水素や液体アンモニア等のクリーンエネルギー輸送の事業化に向けた調査・研究に加え、エネルギー輸送を行う際のCO₂排出量の削減に向け、EV(電気自動車)、FCV(燃料電池自動車)、LNGV(液化

高橋 当社は社名に「石油」の文字が入っていることもあり、採用活動の際、学生の方から脱炭素社会に向けてどのような取組みを進めているのか質問されることが多くなりました。環境の保全に積極的な企業グループであることを学生だけでなく広く社会に発信し、10年後、20年後の未来を担う有為な人材の確保と育成に努める必要があると思います。

ステークホルダーからの信頼に応え、持続可能な社会をめざす

松井 2015年の国連サミットで採択されたSDGsでは、「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」や「産業と技術革新の基盤をつくろう」等、JOTグループが深く関与すべき目標が多数設定されています。ESGの様々な取組みを通じてSDGsの目標達成に寄与すること、それがJOTグループの社会的使命だと認識しています。ご存じのとおり、当社は〈奉仕こそ我が務め〉を社是としています。エネルギーをはじめ、社会が必要とする物資を効率的かつ安定的に輸送し、ステークホルダーから信頼される企業グループであり続けることが社会に対する奉仕だと捉えています。

菊池 近い将来、水素を車両燃料にして水素を運ぶことが珍しくない時代が到来するでしょう。そのとき、安全面において信頼できるJOTに頼みたいとお客から言っていただけるよう、時代の潮流に先んじて、安全意識の浸透と安全管理体制の強化に取り組んでいくことが必要です。重大事故を引き起こせば、乗務員の心身を損なうだけでなく、JOTグループがこれまでに築き上げてきた成果やお客からの信頼も傷つきます。グループ安全推進部はその責任の重さを受けとめながら日々の業務に邁進していきます。

永井 環境問題への貢献も多様性の尊重もこれからの企業にとって軽視できない経営課題だと思います。同時に、企業は個人の集合体です。私たち一人ひとりが

ESGに対する意識をしっかりと持ち、日々の暮らしの中で実践していくことが大切だと感じています。買い物の際にもフェアトレードやエコに留意して商品選びを行う。そうした積み重ねがこの社会をより良いものにしていくのではないのでしょうか。

松井 皆さんの話を聞いて、非常に心強く感じました。これからも、それぞれの職場でESGの取組みを主導してもらいたいと思います。われわれマネジメントも、全ての従業員がやりがいを持って働けるサステナブルな企業グループをめざして経営に当たっていきます。一緒に頑張っていきましょう。



グループ安全推進部
菊池 大樹



株式会社エネックス 業務部
永井 小帆里

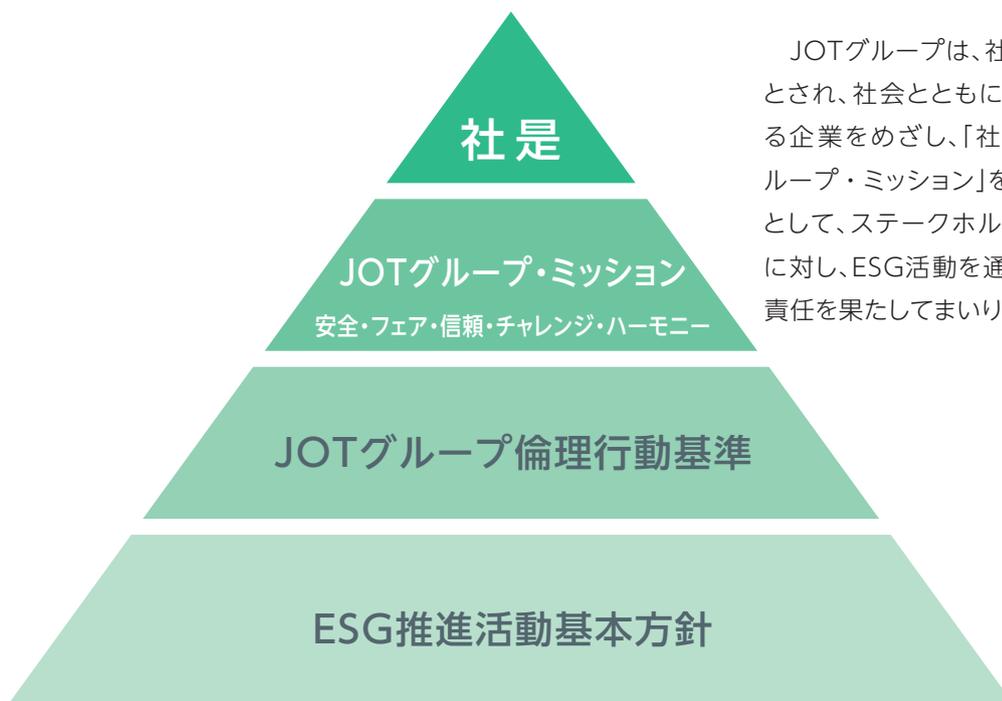


【企業理念に基づいた社会への貢献】

社 是

奉仕こそ我が務め
Service is my business

「企業は単に利潤を追求するだけでなく、業務を通して社会に奉仕するという高い理想を掲げるべきであり、そうした経営理念に支えられた企業のみが社会での存立の基盤を与えられ、発展を許される」



JOTグループは、社会から必要とされ、社会とともに発展を遂げる企業をめざし、「社是」「JOTグループ・ミッション」を“道しるべ”として、ステークホルダーの皆様に対し、ESG活動を通じて社会的責任を果たしてまいります。

【ESG推進体制】



日本石油輸送はステークホルダーの皆様からの信頼をさらに強固なものとするため、ESG委員会を中心に、6つのESG推進活動テーマに基づいた委員会による活動を展開しています。また、グループ一体となってESG活動を推進するため、グループESG委員会を設置しています。

会社概要

トップメッセージ

巻頭特集

日本石油輸送のESG推進体制

Environment
環境とのかわり

Social
お客様とのかわり
安全

Social
お客様とのかわり
品質管理

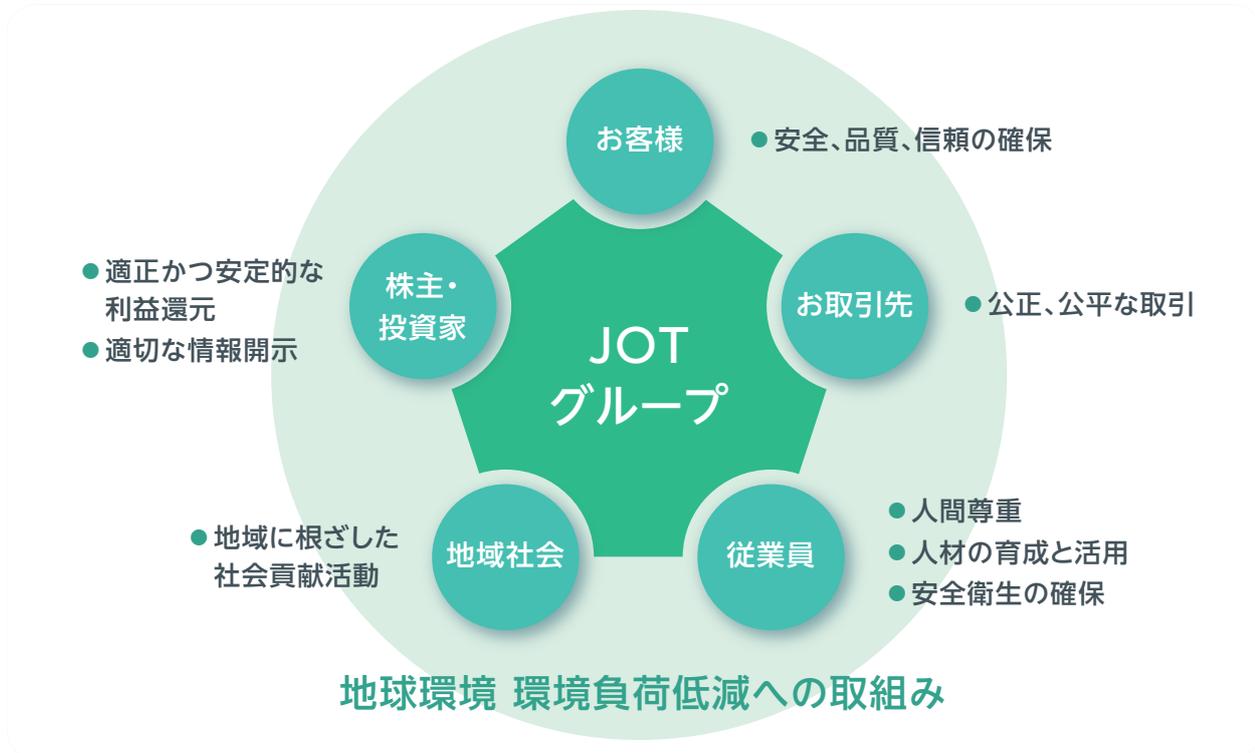
Social
従業員とのかわり

Social
地域社会とのかわり

Governance
コーポレートガバナンス
コンプライアンス

【JOTグループを取り巻くステークホルダー】

ESG活動を通じて企業の社会的責任を果たすことにより、株主、お客様、従業員をはじめとする全てのステークホルダーの皆様からの信頼を確実なものとし、社会とともに持続的に発展していくことをめざします。



【事業活動を通じたSDGsへの貢献】

JOTグループでは、持続可能な社会の実現に向けて、事業活動を通じたESG推進活動に取り組んでいます。

*SDGsの達成に向け、事業活動を通じて重点的に取り組む目標を決定し、地球規模の課題解決に貢献してまいります。

*SDGsとは 2015年9月の国連サミットにおいて、全会一致で、Sustainable Development Goals「持続可能な開発目標」が採択されました。「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年までに地球規模で解決すべき17の目標とそれらを達成するための具体的な169のターゲットから構成されています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



日本石油輸送のESG推進活動実績

日本石油輸送のESG推進活動テーマ		関連する
E 環境保全	<ul style="list-style-type: none"> ●環境関連法規の遵守 ●自然環境保全 ●資源・エネルギーの効率的利用 ●循環型経済社会の実現 ●環境マネジメントシステムの継続的改善 ●環境方針の周知と公表 	   
	<ul style="list-style-type: none"> ●輸送品質を高めお客様のブランド向上・信頼に応える ●「運輸安全マネジメント」体制の充実 ●法令と基本作業の遵守 ●迅速な連絡の徹底 	 
	<ul style="list-style-type: none"> ●品質管理に対する意識の向上 ●輸送品質の向上 	 
	<ul style="list-style-type: none"> ●人権啓発の促進 ●こころとからだの充実と健康管理 ●人材育成プログラムの充実 ●人事諸制度の整備 ●ワークライフバランスの充実に向けた取組み 	 
<ul style="list-style-type: none"> ●障がい者支援 ●次世代育成支援 ●子どもの貧困への支援 ●環境保全活動 ●地域に根ざした社会貢献活動 	 	
<ul style="list-style-type: none"> ●コーポレートガバナンス体制の強化 	 	
G コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> ●リスクマネジメントに対する取組み ●コンプライアンス教育、啓発活動の実施 ●情報管理に対する取組み ●反社会的勢力に対する取組み ●内部通報(ヘルプライン)の運用 	

会社概要

トップメッセージ

巻頭特集

日本石油輸送のESG推進体制

Environment
環境とのかかわり

Social
お客様とのかかわり
安全

Social
お客様とのかかわり
品質管理

Social
従業員とのかかわり

Social
地域社会とのかかわり

Governance
コーポレートガバナンス
コンプライアンス

日本石油輸送ではESG活動を6つのテーマに分類し、積極的に推進しています。
各活動推進テーマをSDGsの観点から整理し、関連付けることにより、
輸送事業を通じた持続可能な社会の実現に貢献していきたいと考えています。

SDGs 2020年度の主な活動実績



事業を通じて環境負荷低減に貢献

→P12

●2020年度にモーダルシフト等により削減したCO₂排出量 **951,364t**



全国安全パトロール等の実施

→P13

- 安全な職場環境づくりを継続的に推進
- 安全活動の全国展開と安全意識の共有化



品質向上への取組み

→P15

- 容器メンテナンスの徹底を中心とした品質向上

品質管理委員会の実施

→P16

- 品質管理向上の一助となる製品・技術・サービスの調査・研究



人材育成プログラムの充実

→P18

- 次世代育成のための教育プログラムの実施
- グループベースの人材交流と研修の実施

ワークライフバランスの

充実に向けて →P18

- 有給休暇取得促進・テレワーク制度等の導入による柔軟かつ従業員の健康を守る働き方の推進



障がいを持つ方への支援活動

→P19

- 盲導犬育成への寄付等

地域に根ざした社会貢献活動

→P20

- 各事務所近隣の清掃活動の実施



コーポレートガバナンスの強化

→P21

- コーポレートガバナンスに関する基本方針の制定・実践
- 取締役会の実効性評価

コンプライアンスの

推進 →P22

- コンプライアンス意識向上への各種取組み

環境負荷の低減に取り組み、地球環境に配慮した経営を推進しています。

1 環境基本理念に基づく環境マネジメント体制

日本石油輸送は環境基本理念・環境基本方針のもと、事業を通じた環境保全への貢献に全社で取り組んでいます。

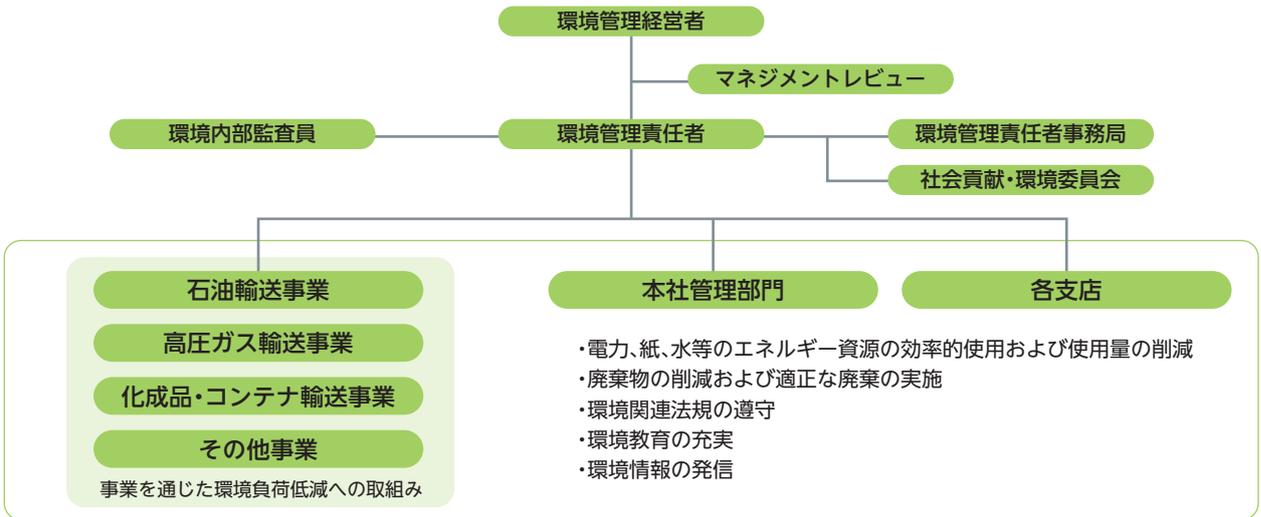
環境基本理念

人類が自然環境と共存していくために地球環境の保全是世界共通のテーマであり、環境に配慮しない企業は存続しえないとの認識に立ち、あらゆる活動を通じて、自然との調和に努め、環境負荷の低減を図り、継続的に環境保全活動を推進する。

環境基本方針

- ① 環境関連法規の遵守
- ② 自然環境保全
- ③ 資源・エネルギーの効率的利用

- ④ 循環型経済社会の実現
- ⑤ 環境マネジメントシステムの継続的改善
- ⑥ 環境方針の周知と公表



2 資源循環への取り組み

不用となった貨車・タンクコンテナはリサイクル資源として有効利用し、ボックスコンテナは倉庫として9割以上をリユースするなど、廃棄物の発生量削減を推進するとともに、資源の再利用にも積極的に取り組んでいます。

貨車・タンクコンテナ



リサイクル資源として再資源化

ボックスコンテナ



倉庫としてリユース

3 クリーンロジスティクスプロジェクト

現在、地球温暖化の原因となるCO₂等の温室効果ガス排出量の削減に向けた動きが広がっています。



移動式水素ステーション

JOTグループも水素輸送に携わっていますが、今後の脱炭素社会の到来に備え、新規輸送事業への参画および輸送で発生するCO₂の抑制を図ることを目的としたプロジェクトを発足させました。

具体的には、燃焼時にCO₂を排出しない水素、液体アンモニア等のクリーンエネルギー輸送を、低コストかつEV車両やFCV車両等を利用したCO₂の排出量が少ない輸送手段で実現していくための調査・研究を行っています。



4 事業を通じて環境負荷低減に貢献

鉄道タンク車輸送、化成品輸送、コンテナ輸送におけるモーダルシフトの推進、化石燃料に比べてCO₂排出量が少ないLNGの輸送、および全国4か所に設置した太陽光発電設備での発電事業により、2020年度は951,364tものCO₂排出量削減に貢献しました。これは日本国民一人当たりが2018年の一年間に排出したCO₂量*8.5tで換算すると111,925人分に相当します。

(※出典：全国地球温暖化防止活動推進センターホームページ)



2020年度CO₂排出削減量 **951,364t**

日本石油輸送の安全活動基本方針

スローガン 「勝ち取ろう SAFETY 1stで 顧客の信頼」

基本方針

- ① 輸送品質を高め、お客様のブランド向上・信頼に応える
- ② 法令と基本作業を守る
- ③ 迅速な連絡を徹底する

目標

- ① 協力会社事故ゼロ
- ② 連絡車事故ゼロ
- ③ 作業事故ゼロ



1》安全強化月間

お客様へ安全・安心な輸送サービスを提供するため、「安全」に取り組む強化月間を7月と12月に設定しています。

7月は「全国安全パトロール」を毎年実施し、各所における労災防止や安全活動の推進に努めています。2020年度はWEB会議形式でも実施しました。

12月は連絡車事故ゼロを目標に掲げ、安全運転について改めて確認するため、業務用連絡車に導入しているドライブレコーダーを活用した安全教育や「連絡車点検強化月間」を設け、従業員の交通安全意識の向上に努めています。



2020年度全国安全パトロール実施場所 (計3か所実施)

- 7月 メンテナンスセンター
- 9月 関西支店
- 2月 東北支店

2》全国安全委員会

基本スローガンである「勝ち取ろう SAFETY 1stで 顧客の信頼」を徹底し、全社一体となった安全重点施策を構築するため、安全委員をはじめとする各支店・事業所の安全推進者による「全国安全委員会」を設置し、安全に対する一層の取組み強化を図っています。

2020年度の取組みとして、「安全運転管理の重要性と管理・指導のポイント」について、外部講師による講演会を行いました。



3》協力会社訪問ヒアリング

協力会社の方々に対し、日本石油輸送の安全方針や安全活動にご理解、ご協力いただくため、「協力会社訪問ヒアリング」を実施しており、2020年度はWEB会議形式も取り入れ、合計27社にご協力いただきました。



JOTグループの安全活動基本方針

スローガン 「安全を仕事の中心に SAFETY 1st」

基本方針

- ① 輸送品質を高めお客様のブランド向上・信頼に応える
- ② 「運輸安全マネジメント」体制の充実を図る
- ③ 法令と基本作業を守る ④ 迅速な連絡を徹底する

目 標

- ① 混油(液)事故ゼロ ② 追突事故ゼロ ③ アルコール検知ゼロ



会社概要

トップメッセージ

巻頭特集

1》安全外部監査の実施

グループ安全対策本部では、決められたルール・手順を徹底するとともに、事故の未然防止を図るため、グループ全車庫を対象とした「安全外部監査」を実施し、安全で確実な作業が一つひとつ忠実に実践されていることを確認しています。

2020年度は全34車庫中、7車庫の監査を実施しました。



ESG推進体制

Environment
環境とのかかわり

2》エネックス 安全教育DVD制作

新人乗務員を対象とした教育ツールとして「安全教育DVD」を制作しました。会社の方針や配送業務に必要な運転・作業における基本ルールの重要性等が映像を通して学べる内容となっており、乗務員教育に活用しています。

2020年度は「基礎編」として、燃料油、LNGの作業に関する教育映像を制作しました。



Social
お客様とのかかわり
安全

Social
お客様とのかかわり
品質管理

Social
従業員とのかかわり

Social
地域社会とのかかわり

Governance
コーポレートガバナンス
コンプライアンス

グループ
安全標語

『安全の意識高めてゼロ災害 みんなで築く ONE TEAM』

JOTグループの一人ひとりが、自信と強靱なメンタリティーを持って、安全に対する意識を高めることで、事故を起こさない会社を築き上げていけると信じております。

『2020年度グループ安全標語』考案者 エネックス 八戸営業所 栗橋 裕次



安全・安定輸送を志向し高品質な輸送商品のご提供をめざします。

基本方針

- ① お客様に信頼される輸送容器のご提供
- ② ベストミックスな輸送システムのご提案

1》品質向上への取り組み

容器メンテナンスの徹底や安全に配慮した輸送容器の提供により、品質向上に取り組んでいます。

- 石油輸送部門では年1回の「タンク車自主点検」により、タンク車のバルブ・内部状態・外装・パッキン等消耗品のメンテナンスを実施しています。



- 高圧ガス輸送部門では高圧ガス保安法に基づく容器再検査をグループ企業内でも行っています。



- 化成品輸送(国内)部門では、建造から一定期間以上が経過し、外観の劣化が著しいコンテナについてはリファーマビッシュ*を行い、性能を維持しています。



* 建造後15年経過を目的に、劣化した断熱材の取替え等の機能維持と経年による汚れが目立つ外装材の前面取替え・再塗装を行うことです。

会社概要

トップメッセージ

巻頭特集

ESG推進体制

Environment
環境とのかかわり

Social
お客様とのかかわり
安全

Social
お客様とのかかわり
品質管理

Social
従業員とのかかわり

Social
地域社会とのかかわり

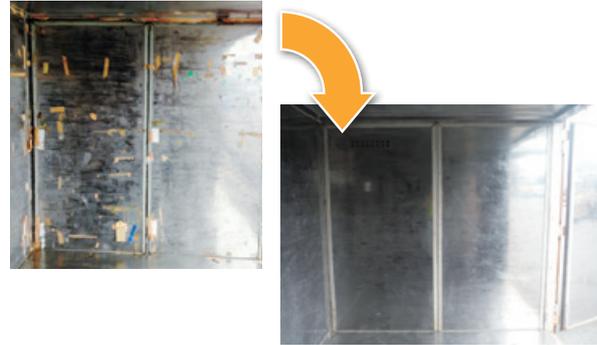
Governance
コーポレートガバナンス
コンプライアンス



● **化成品輸送(海外)部門**では、コンテナ上部の全面歩み板等の安全仕様の拡充や、国内外提携デポにおけるメンテナンスの品質チェックを定期的に行っています。



● **コンテナ輸送部門**では、お客様により綺麗なコンテナを使用させていただくため、定期的な庫内清掃を行い、「コンテナ美化」に取り組んでいます。



2》品質管理委員会

(1) 品質管理向上に向けた展示会への参加

2020年度は、活動テーマの一つを「各部門・支店・事業所に対しても品質管理の取組みに対する支援などを行う」とし、当社の品質管理向上に関するヒントを探るため、オンライン開催の展示会(新価値創造展2020オンライン)へ参加しました。

同展示会において、当社業務における品質管理向上の一助となる製品・技術・サービスに焦点を当て、各委員メンバー間にて調査のうえ、委員会内で発表を行いました。

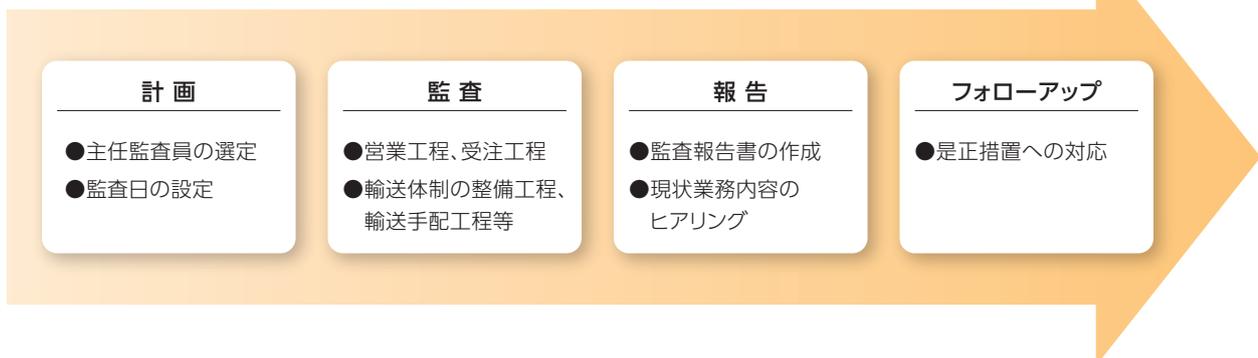
また、委員会内で採用された製品・サービスについては、後日各部門に紹介を行い、品質管理の取組みへの支援を行いました。

(2) 品質マネジメントシステムに基づく内部監査の実施

2020年12月から2021年3月にかけ対象支店において、WEB会議を活用したりリモートによる内部監査を実施しました。

新型コロナウイルス感染症の影響により、輸送手配が従前と異なる中での監査となりましたが、不適合事項および修正事項等の指摘はなく、品質マネジメントシステムの有効な運用を確認しました。

内部監査概要



一人ひとりが個性と能力を発揮しながら、安心して働くことができる職場づくりに向けた取組みを行っています。

1》「個の尊重」を主題とした人権啓発の推進

従業員の個性や考え方を尊重し、一人ひとりが安心して働くことができるよう、人権ポスターの掲示や人権に関するDVD視聴、オンラインで閲覧できる資料等各種コンテンツを紹介し、人権に関する啓発活動を行っています。

また、「職場環境・人権に関するアンケート」を実施し、より良い職場づくりをめざしています。

2》こころとからだの充実と健康管理

従業員の健康増進に向けた取組みとして、こころの健康管理を目的に、「ストレスチェック」を実施しています。からだの健康増進については、健康診断の完全実施に加え、一定の年齢に達した従業員に対し、脳疾患の早期発見や予防を目的に検査費用の補助制度を設けるなど、生活習慣病の予防や健康管理に積極的に取り組んでいます。また、「ウォーキングイベント」の開催や毎日定時に事務所で「ラジオ体操」を実施するなど、従業員の健康に対する意識付けを行っています。

3》新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症に関しては、日本でもワクチン接種者数が増加し、感染防止対策が進んでいる状況にありますが、変異株の流行もあり、全国各地で緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置が適用になるなど、依然として予断を許さない状況が続いています。

従業員とその家族の安全を第一として、この一年間、可能な限りの感染防止策を推進してきました。マスクの着用やうがい・手洗い・消毒の励行等、個人での感染防止はもちろん、「不特定多数の人との接触を避け、密な状況をつくらないこと」を主眼に、引き続き感染防止に取り組んでいます。その手始めとして、2020年度よりテレワーク、フレックスタイム制度を導入し、現在も効果的に活用しています。また、テレワーク時のコミュニケーション不足等を解消するため、オンラインでのコミュニケーションツールを拡充し、従来のオンラインを利用した会議のほか、日常の相談や打ち合わせも、入社時と変わらずできる体制を整えています。さらに、営業部門を中心にWEB請求書システムを導入し、これまでの「ハンコを押すために入社」せざるを得なかった状況の改善を図っています。

新型コロナウイルス感染症が終息し、以前のような日常に戻るまではまだまだ厳しい道のりが予想されますが、この難局を乗り切るため、状況に応じて適切な防止策を考え、引き続き全社一丸となって取り組んでまいります。



オンラインを利用した会議



受付での手指の消毒・検温の実施



4 人材育成プログラムの充実

次代を担う若手社員の早期育成をさらに充実させ、かつ、従業員全体の専門能力を高めるために、OJT、OFF-JT、自己啓発支援を有機的に組み合わせた教育プログラムを実施しています。また、激変する事業環境に対応しうる多能的な人材育成を目的に、部門やグループの垣根を越えた横断的な研修や業務勉強会を実施しています。研修実施に際しては感染症予防に十分配慮したうえで実施をしています。



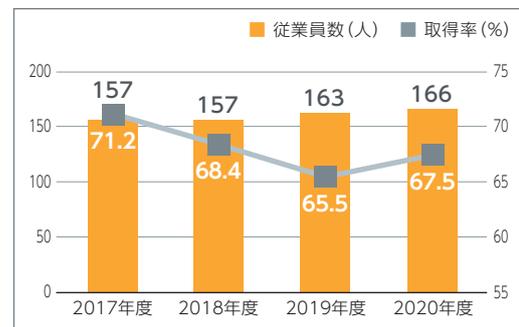
5 ワークライフバランスの充実に向けて

仕事と生活の両立支援として、子育てや介護をしながら、誰もが仕事と生活の調和がとれた働き方ができるよう、制度および職場環境の整備に努め、ワークライフバランスの充実に向けた取組みを着実に進めています。

働きやすい職場環境の実現として、労働時間の管理や有給休暇取得促進等に取り組むと同時にテレワーク制度も導入し、柔軟かつ従業員の健康を守る働き方についても推進しています。

一人当たりの平均有給休暇取得率は継続的に60%超を実現しています。

有給休暇取得率の推移



声 育児休職制度利用者の

■ 中部支店 江川 和寿

次女の出産に伴い、2020年1月中旬から2月末までの約1か月半、育児休職を取得しました。

育児休職に入る前は、男性が育児休職を取得することに対し、職場への後ろめたい気持ちや、私の両親からも「育児休職を取って仕事は大丈夫なのか」と心配する声がありました。

実際に職場の上司や同僚に不安な気持ちを打ち明けてみたところ、「仕事は問題ないから、奥さんや子どもを全力でサポートするように!」と背中を押していただきました。また、日ごろからお互いをサポートできる職場体制となっていることもあり、安心して育児休職を取得することができました。

それまでは仕事を終えて帰宅した後や休日など、限られた時間しか子どもと過ごすことができませんでしたが、



育児休職期間中は一日中一緒に過ごすことができ、昨日できなかったことが次の日にはできるようになっているなど、日々成長していく我が子を見ていて、幸せを感じました。

また、育児休職前は家事や育児を妻に頼っていた部分がありましたが、子どもの食事やお風呂など大変な思いをしてきたことも実感することができました。

今後は家事や育児を妻と協力し、子どもの成長を共に感じながら仕事に励んでいきたいと思います。

社会とともに生きる企業グループとして、 日本石油輸送らしさを生かした社会貢献活動を進めます。

日本石油輸送では、社会と共生することができる企業グループとして、部門横断的なメンバーで構成される「社会貢献委員会」での議論・検討のもと、社会貢献活動に取り組んでいます。

～JOTグループの事業と関係が深く、主体性を発揮できる活動をめざして～

- ① JOTグループらしさを生かすことができる社会貢献の実施
- ② 従業員が主体性を持って参加できる社会貢献の実施
- ③ 社会の一員として、地域に根ざした社会貢献の実施

1》障がいを持つ方への支援活動

輸送事業に携わる企業グループとして、“視覚に障がいを持つ方が安全に歩けるように”との願いをこめて、盲導犬の育成・訓練・歩行指導を行っている「公益財団法人アイメイト協会」と「公益財団法人日本盲導犬協会」への支援を継続して行っています。

2》次代を担う子どもたちへの育成支援

わが国の将来を担う次世代の育成のために、子どもを交通事故から守る黄色い帽子や傘等を寄贈する活動を長年に亘り継続して取り組んでいます。

3》子どもの貧困への支援

貧困状態にある子どもへの支援や調査に基づく政策提言等、総合的に子どもの貧困対策に取り組んでいる「公益財団法人あすのぼ」の活動に、2016年から支援を行っています。





4 環境保全活動

環境に配慮した社会貢献活動として、神奈川県が森林の豊かな恵みを次世代に引き継いでいくために取り組んでいる「かながわ水源の森林づくり」の「森林再生パートナー制度」に2011年から参加しています。本制度は森林を整備するための寄付だけではなく、間伐、下草刈り、枝打ち等の森林保全活動を従業員自らが体験することによって、森林のはたらきやその重要な役割に関する理解を深めています。

5 地域に根ざした社会貢献活動

本社や支店・事業所を中心に地域に根ざした様々な社会貢献活動を行っています。日本石油輸送だけでなくグループ各社でも事務所近隣地域の道路清掃活動等を継続して行っています。



清掃活動の様子

6 新型コロナウイルス感染症への対応

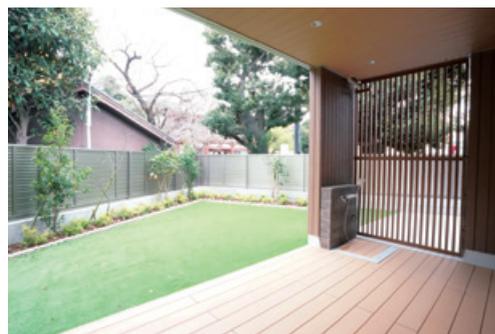
2020年度においては、新型コロナウイルス感染症が流行している状況を踏まえ、医療従事者・医療現場への支援を目的に、「公益社団法人日本医師会」への寄付を行いました。また、小学校へ非接触型体温計や自動手指消毒器の寄贈も行いました。

7 資産運用事業を通じ 待機児童解消に貢献

土地活用の一環として、従来、駐車場として運営していた東京都目黒区の所有地に、保育士寮併設型の認可保育所の建物を建設し、2021年1月から保育事業者の(株)さくらさくみらい様に賃貸しています。

敷地内には水遊びや砂遊びのスペースを設けるなど、都心にありながらも立地条件を最大限に活かした開放的な保育所となっています。

今後も社会貢献につながる社有不動産の有効活用に積極的に取り組んでまいります。





透明かつ公正な経営判断を行う経営システムの構築と コンプライアンスの推進に努めます。

1) コーポレートガバナンスの強化

(1) コーポレートガバナンスに関する基本方針

グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け、コーポレートガバナンスの強化・充実を経営の最重要課題の一つに位置付けています。

その実現に向け、2018年11月に「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を制定し、この方針に則し、透明かつ公正な経営判断を行う経営システムの構築の実現に向けた体制の整備に向け取り組んでいます。

■ コーポレートガバナンスに関する基本方針については、日本石油輸送ホームページをご参照ください。

<https://www.jot.co.jp/>

IR情報⇒経営方針⇒コーポレートガバナンス

(2) コーポレートガバナンス体制

企業統治体制としては、取締役会が経営の監督機能を十分に果たし、独任制の監査役が適切な監査機能を発揮できるよう、会社法上の監査役会設置会社を採用しています。

また、取締役会の決議に基づき業務を執行する機関として執行役員を置き、業務執行の迅速化と職務責任の明確化を図っています。

取締役会では、関係する経営幹部で構成する重要案件検討会による事前討議により議案の論点を整理したうえで、法令、定款および取締役会規則に基づき、会社経営における重要な業務執行の決定を行っています。

また、この意思決定においては、企業経営等において豊富な経験・実績のある社外取締役(男性1名、女性1名)から客観的かつ専門的な意見・助言を得るなど、より適切な意思決定ができるよう努めています。

■ガバナンス体制の概要(2021年10月現在)

取締役会議長	取締役会長
取締役人数(うち女性の人数)	9名(1名)
取締役の任期	1年
社外取締役人数(うち独立役員人数)	2名(2名)
監査役人数	4名
社外監査役人数(うち独立役員人数)	2名(1名)
執行役員人数(取締役兼務者を含む)	8名

(3) 取締役会の実効性評価

「コーポレートガバナンスに関する基本方針」により、取締役会全体の実効性に関する分析・評価を実施しています。

分析・評価の方法は、外部機関の助言を得ながら、取締役会の構成員である全ての取締役・監査役を対象にアンケートを実施し、回答方法は外部機関に直接回答することで匿名性を確保しています。また、その集計結果を踏まえ、取締役会において分析・議論・評価を行っており、2020年度で3回目となりました。

2020年度に実施した結果の概要は、以下のとおりです。

- ① アンケートの回答からは、取締役会の構成、取締役会の運営等、おおむね肯定的な評価が得られており、外部機関による他社との比較分析結果からも、取締役会全体の実効性については確保されていると認識しています。
- ② 前回実施した実効性評価との対比では、一定の改善を確認できた項目があった一方で、「取締役会の議論(ESGへの対応等)」や「取締役会の場以外での活動(コロナ禍におけるトレーニングの機会、意見交換等)」等の項目で一層の改善を求める意見が出されるなど、新たな課題も共有しました。
- ③ 取締役会では本実効性評価を踏まえ、課題に関し十分な検討を行ったうえで対応し、議論を活性化させ、取締役会の機能を高める取組みを継続的に進めてまいります。



2》コンプライアンスの推進

ESG経営を推進していくうえで重要なことは、法令やルールはもとより、広く社会規範も含め遵守することです。JOTグループでは全役職員が、経営理念に基づき、事業活動全般において求められる法令・ルールを十分に理解し、さらに一個人・一市民として社会規範を尊重し、良識と責任を持って行動できるよう取り組んでいます。

(1) リスクマネジメントに対する取組み

事業運営に重大な危機が発生した際のリスクの顕在化の予防と、被害を最小限に抑え迅速に事業を継続させることを目的に、会社が抱える多種多様なリスクを1件ごとにシートにまとめ、これを毎年度見直すことで、リスクマネジメントに継続的に取り組んでいます。

また、新型コロナウイルス感染症については、関連リスクを重点的に抽出し、対応策を取りまとめており、これらリスクが事業継続の支障とならないよう、万全の備えを講じています。

(2) コンプライアンス教育

コンプライアンスの徹底を図っていくためには、全役職員一人ひとりの知識や意識を高めていく必要があります。そのため各種研修時において、各層の実態に即した教育や外部講師を招いた講演会を実施している他、社内報への記事掲載やメールマガジンの定期的な発行等、コンプライアンスに関連する情報提供の充実に努めています。

また、自分自身の行動の振り返りと、正しい行動に向けた再自覚を促すことに加え、経営理念や社内ルールおよび業務に関連する法令の理解度を深めるため、セルフチェック方式による「コンプライアンスチェック」を実施しています。



社内への情報提供資料(社内報等)

(3) 反社会的勢力への対応

近年、企業に対する反社会的勢力の不当要求行為等は、巧妙化、非公然化を強めていますが、これらの行為に屈することは反社会的勢力を利するだけでなく、暴力団排除条例への違反等、企業の信用失墜にもつながります。

この点の対応として、最近の暴力団情勢等の周知や、反社会的勢力の企業への接触手口、その対策等をまとめた映像を上映する研修会を実施し、全役職員に対し、注意喚起を図っています。

また、警視庁の暴力団排除関連団体に加入するなど、常に最新情報の収集に努めています。



不当要求対応DVDの上映会

(4) 内部通報(ヘルプライン)の運用

JOTグループ各社では、事業活動に伴うリスクや不正行為の早期発見と解決および未然防止の観点から「内部通報制度」を設け、社内報やイントラネット等により、周知を図っています。

本制度では、通報者のプライバシーへの配慮や通報者に対する不利益な取り扱いを固く禁止している他、通報窓口も社内通報窓口に加え、社外通報窓口(弁護士事務所)を設置しており、より安心して通報できる環境を整備しています。

2020年度も本制度を利用した内部通報について、通報内容を速やかに調査し、必要な是正措置や通報者へのフィードバックを行っています。

JOT

日本石油輸送株式会社

日本石油輸送株式会社
〒141-0032 東京都品川区大崎一丁目11番1号
(ゲートシティ大崎ウエストタワー16階)
TEL.03-5496-7671 FAX.03-5496-7856
<https://www.jot.co.jp/>



この冊子は、適切に管理された森林から生まれたFSC®認証紙、植物油インキおよび有害な廃液の出ない水なし印刷で印刷しています。